

平成29年度

第1回八代市行財政改革推進委員会 会議録  
(平成29年7月3日開催)

平成29年7月10日作成

八代市行財政改革推進委員会会長

長谷川 勉

(署名または記名押印)

## 平成29年度第1回 八代市行財政改革推進委員会会議録

開催日時	平成29年7月3日（月） 午後3時15分～午後4時15分
開催場所	八代市役所鏡支所3階 大会議室
出席委員	長谷川 勉（会長）、西崎 徳彦（副会長）、川井 健次、坂口 浩昭、 徳田 武治、山中 俊夫、吉住 健一 以上7名
欠席委員	澤田 道夫 以上1名
事務局	（企画振興部） 部長 宮村 明彦、政策調整審議員 坂口 孝幸 （企画政策課） 課長 田中 孝、課長補佐 西村 一章、副主幹兼係長 橋口 伸一 主任 萩本 誠子、主任 松田 昭男、主任 吉永 昇平
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度第1回 八代市行財政改革推進委員会 次第</li> <li>・平成29年度第1回 八代市行財政改革推進委員会 座席配置図</li> <li>・第3期八代市行財政改革推進委員会構成員名簿</li> <li>・例規関係資料【資料1】</li> <li>・第三次行財政改革大綱策定について【資料2】</li> <li>・八代市の現況について【資料3】</li> <li>・八代市行財政改革の取組状況について【資料4】</li> </ul>
公開の状況	公開
傍聴	一般傍聴者：なし 報道機関：1社
議事	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開 会</li> <li>2. 委嘱状交付</li> <li>3. 副市長あいさつ</li> <li>4. 会長・副会長選任</li> <li>5. 議題             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会議の公開について</li> <li>(2) 第三次八代市行財政改革大綱の策定について</li> <li>(3) 八代市の現況及び行財政改革の取組について</li> <li>(4) その他</li> </ol> </li> <li>6. 閉 会</li> </ol>

## ■議事進行・発言要旨

### 1. 開会

### 2. 委嘱状交付

副市長より、各委員に委嘱状交付。

### 3. 副市長あいさつ

副市長 永原 辰秋

### 4. 会長・副会長選任

会長に長谷川 勉氏を、副会長に西崎 徳彦氏を選出。

### 5. 議題

#### (1) 会議の公開について

事務局：資料1に基づき説明。 ※質疑応答なし  
全会一致で承認、原則公開で進めることで決定。

#### (2) 第三次八代市行財政改革大綱の策定について

事務局：資料2に基づき説明。 ※質疑応答なし

#### (3) 八代市の現況及び行財政改革の取組について

事務局：資料3、資料4に基づき説明。

#### (質疑応答)

委員：資料3の3、4ページ目に記載されている歳入の額と5ページ目に記載されている歳出の額を差し引くと、平成27年度においては約10億のプラスになるが、その見方で間違いないか。

事務局：おっしゃるとおり。

委員：改革の案を提案するうえで、会社であれば損益計算書、貸借対照表などを参考にすが、市でそういったものがあれば示していただきたい。

事務局：委員お尋ねのバランスシート等については、確認のうえ、後日委員の皆さまにお示しする（追加資料1：平成27年度八代市のバランスシート、追加資料2：行政コスト計算書）。

委員：資料3の5ページ目に財政力指数の記載がある。1に近いほど財政力が強いと説明書きがあるが、八代市は平成27年度時点で0.48と約半分程度である。10年ほど前に財政破綻した夕張市の他、九州では大牟田市も財政危機に瀕していると報道されていた。こういった報道を前提に、財政力指数がいくつになったら赤字転落の危険性があると予測できるのか、基準となる数値はどの程度になるか。

事務局：確認のうえ、後日回答する（P5に補足回答記載）。

委員：少子高齢化を背景として、財源は先細り、今後歳出増が予想されるという中で、国からの地方交付税が削減される。資料3の3ページ目によると、平成33年度には26年度ベースでゼロになるということで、大変厳しい状況だと心配になる。

事務局：地方交付税については、合併後10年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分するという合併算定替措置が取られている。資料3の3ページ目のグラフは、配分額が合併11年目となる平成27年度から段階的に減らされ、平成33年度には純粹に一つの自治体として算定されることを示している。なお、具体的な数値としては、平成27年度に約160億円であった交付税が段階的削減され、平成32年度には137億円と、27年度ベースで約23億円の減となる見込みである。

委員：資料3について、1つの項目に対する表とグラフと説明書きが複数のページにまたがっており、分かりにくいので、できれば項目ごとに1つのページにまとめてほしい。また、グラフの角度等も意識したうえで、数値の増減のポイントがより視覚的に分かるように資料を作成してもらえると、委員としても意味が分かりやすくなると思われるので、お願いしたい。資料4についても同様に、項目がページの途中から始まらないようにまとめた記載をお願いしたい。

事務局：委員のご意見を踏まえ、今後見やすさと分かりやすさを意識して資料を作成する。資料3と資料4についても構成を見直して修正を行い、改めて送付させていただく。

委員：次回以降の検討の進め方についてお尋ねする。現状説明を踏まえた資料を基に次期大綱を検討することになるのか、それとも事務局で大綱案を作成したうえで、その案に対して意見を述べることになるのか。

事務局：事務局で大綱案を作成したうえで、本委員会に意見を求めるという形で、次回以降の会議を進めていく予定である。現在、資料2の2ページに記載している策定体系図のうち、「行財政改革推進本部専門部会」にて素案の調査・研究を行っている。

委員：資料4の4ページ、財政戦略の1つ「歳出の見直し」の中で、「旅費の見直し」という項目があるが、具体的にはどのようなことに取り組んだのか。

事務局：過去の取組としては、出張の際に、国の旅費規程に基づいて支出を行ってきたが、パック等各種割引制度の活用により、旅費の支出の抑制を行ってきた。平成27年度には、出張した際の前泊・後泊時の日当の取扱いについての基準を設け、実施した。

委員：今後行財政改革のうち、特に財政戦略について検討するうえで、数字というものは非常に重要と考える。例えば資料4の財政戦略において、重点項目の中に「基金の増額」が挙がっているが、具体的な数値が記されていない。努力した点、足りない点を把握し、委員として適切な意見を出すためにも、何に取り組んで、その結果計画当初からどの程度の歳入増加、歳出削減に繋がったのか、具体的な取組と数値は基礎資料として提供していただきたい。

事務局：今回ご提示した資料4は、主な取組を紹介することを目的とした、概要を取りまとめた資料になる。取組の具体的な内容と、その取組による財政効果の数値は、毎年取りまとめ、進捗報告書として市ホームページにも公表しているので、委員の皆さまにも検討の基礎資料として提供する（追加資料3：平成28年度第二次行財政改革実施計画の進捗状況）。また、今後ともご意見をいただきながら、適切に資料提供をしていきたい。

委員：市にとってプラスになっている数値については、積極的に情報発信していただきたい。クルーズ客船誘致について、官民が連携して非常に頑張っており、今年・来年と寄港数年間約70隻、今後約100隻という数値も出てきているが、市民の皆さまになかなかいい情報として伝わっていないように感じる。ツアーバスが多く出るため、八代宮近辺や海士江町に渋滞が多い原因になっているという、さもクルーズ船は邪魔者というような話も耳に入ってくる。このような不満の声だけが大きくならないためにも、クルーズ船誘致あるいは企業誘致等で、どの程度人が増え、どの程度経済効果があったかなど、プラスとして具体的数値も示していただきたい。

事務局：経済効果などプラス面の数値をどのような形で公表できるかは、行政としても研究しなければならぬと考えている。担当部署を含めたところで検討し、積極的に公表できるようにしていきたい。

#### (4) その他

次回の会議は、平成29年8月開催予定。

## 6. 閉会

## ■補足回答

質問 : 財政力指数がいくつになったら赤字転落の危険性があると予測できるのか、基準となる数値はどの程度になるか。

回答 : 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。平成27年度の本市の財政力指数は0.48であり、県内14市平均の0.43を0.05ポイント上回っている。財政再建団体である夕張市の財政力指数は0.18となっている。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全化を示す指標として下記4つの指標を毎年度決算時に算定することが義務付けられている。

①実質赤字比率

一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、診療所特別会計の赤字の程度を示す。

②連結実質赤字比率

一般会計のほかに病院や上下水道などの公営企業を加えた自治体全体の赤字の程度を示す。

③実質公債費比率

単年度の収入規模に占める借金返済額の割合を示す。

④将来負担比率

収入規模に対して、将来支払う見込みの借金総額の割合（将来財政の圧迫度合い）を示す。

それぞれに早期健全化基準（財政運営上の黄信号）、財政再生基準（財政運営上の赤信号）が設定されており、1つでも基準以上に当てはまると、健全化計画の策定や外部監査が義務付けられる。八代市の平成27年度決算に基づく各指標は、すべて基準を下回っており、健全段階となっている。各基準等詳細は下記のとおり。

(単位：%)

指標名	八代市平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	黒字のため「なし」	11.63	20.0
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	16.63	30.0
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	64.4	350.0	—